



# CSR報告書

Corporate Social Responsibility Report

# 2017

# 人を想う 食を支える

いつもの食卓、学食やお弁当、  
ひとときのティータイムでさえも。  
食べる時間を、もっと、幸せな時間にできないか。  
おいしい食べ物を口にしたときの心満たされる気持ち、  
ふとこぼれる笑顔や自然とはずむ会話。  
そんな食の幸せを、寄り添うようにお手伝いしたい。  
技術はもちろん、感性までも研ぎ、食品を豊かに。  
そして、安全を追求することで、本当に安心といえる、  
食の新たな価値の創造に努め続けること。

そう、味や香りをはじめ、色彩や食感、  
機能性や保存性の向上に至るまで。  
からだやおいしさに結びつく食品添加物により、  
食品の可能性を広げていくことが、私たちの使命です。  
ひとに、社会に、ひいては未来に、  
健やかなくらしと食の歓びを届けていく。  
食にできることを、そっと、今日も一つひとつ。



## 目次

事業沿革	03
社会への価値提供	05
CSRマネジメント	07
トップメッセージ	09
● 品質	11
安全・安心な製品を届けるために	
● 環境	15
自然環境の保全を重要課題と認識して	
● 調達	19
公平・公正な取引とCSR調達を重視して	
● コンプライアンス	21
法令を遵守し社会規範を尊重する	
● 人材	23
多様な人材が個性を発揮し、輝くために	
社会貢献活動	26

## 編集方針

本報告書は三栄源エフ・エフ・アイ株式会社のCSR(企業の社会的責任)と、それを果たすための取組みについて、基本的な考えと2016年度の実績、今後の計画を報告するものです。

企業理念に基づくさまざまな企業活動の実践状況、思いや姿勢をステークホルダー◆の皆さまにご理解いただくことを主眼として、「品質」「環境」「調達」「コンプライアンス」「人材」のCSR五方針に沿って、取組みを報告しています。

また、当社の事業とCSRに関する用語について、ページ下部に解説をつけています(◆マーク)。

## 会社概要

本社所在地	〒561-8588 大阪府豊中市三和町1丁目1番11号
創業	1911(明治44)年
設立	1938(昭和13)年
代表者	代表取締役会長兼社長 清水 孝重
資本金	18億円
社員数	944名(2017年3月期)
売上高	762億円(2017年3月期)
事業内容	食品・食品添加物・食品原料・ 工業製品の製造および販売
事業拠点	本社・東京支社・営業所(仙台、東京、 名古屋、広島、福岡)・工場(大阪、滋賀、 岡山)

# いつの時代も誠実に食と向き合い 価値創造を追求してきました

私たちは、創業から100年以上にわたり、常に食の安全を追い求めて、社会に新しい価値を提供してきました。そして、これからも、創業の想いを受け継ぎ、食を通して社会の持続的な発展に貢献していきます。

## 1910-1970年代

1911

初代社長清水源吉が  
清水源商店を創業



工業薬品問屋として1911年に清水源商店を創業。

1931年、後に合併する三栄化学工業所を設立。

創業者・清水源吉は、不適切な色素の食品への使用が大きな社会問題になっていた時代に、食の安全を提供することに強い使命感を抱き、1934年に国産の食用色素を製品化しました。

1941

三栄の取組みが  
反映された官封制度◆

食用色素に厳格な規格を設けるよう政府に働きかけ、東京衛生試験所の検査に合格した製品だけに検査印紙を貼付し封緘するという食用色素の官封制度が施行されました。官封第一号に認定されたのも、三栄の色素です。



1943

いち早く製造職の  
月給制を採用

多くの会社が事務職と区別し、製造職に日給制を採用していた時代、三栄はすべての社員を月給制に移行。

職種の別なく安心して仕事に励める環境が、世間の注目を集めました。



1953

エマルション製品の先駆け  
「サンクラウデー」

乳化香料「サンクラウデー」を発売。昭和の清涼飲料水ブームを支えました。その技術は今日の多彩なエマルション◆製品へと受け継がれています。



1960

食品添加物の普及、  
情報公開に積極的に取り組む

有害物質の一掃のため、食品添加物の規格・使用基準を定めた世界初の食品添加物公定書の発刊に尽力。

また、一般人の人に食品添加物の有用性、安全性を理解してもらうよう、さまざまな広報物で食品添加物を紹介しました。



1963

国産初天然食用色素への  
扉を開いた「アナトー色素」

食の安全気運が高まるなか、南米ペルー原産のベニノキの種子を原料に国内初の天然食用色素を商業化。

当時人気のウイナーソーセージなどを彩りました。

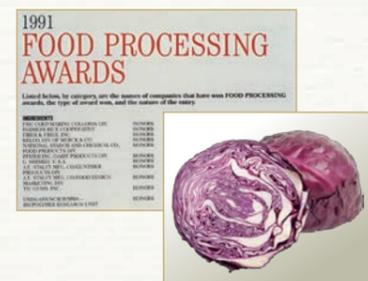


## 1980-2010年代

1981

赤キャベツから  
新しい天然色素を製造開始

世界に先駆け、赤キャベツ色素を開発・製造。原料の栽培から製品化まで国産を追求し、純国産天然色素を実現。1991年には、米国においてFOOD PROCESSING賞を受賞しました。



1992

三栄源エフ・エフ・アイの  
スタート

源吉の理念から出発し、車の両輪として業績を拡大してきた、商社「清水源商店」と研究開発・製造を担う「三栄化学工業」がさらなる連携の強化とシナジーの最大化を目指して合併、三栄源エフ・エフ・アイ株式会社に商号変更。

「SAN-EI NEWS」を改題し、「FFIジャーナル®」創刊号を発行しました。



1994

財団法人 三栄源食品化学研究  
振興財団 設立

(現・公益財団法人 日本食品化学研究振興財団)

食品化学に関する優れた研究への助成などを通して、現在まで食品・食品添加物の安全性の確保や有用性の探求に貢献を続けています。



1999

スクラロース◆が  
食品添加物に指定される

甘味料スクラロースが厚生省より認可(厚生省告示第167号)。砂糖から生まれた唯一のノンカロリー甘味料として販売を開始しました。



2011

独自の食品安全  
マネジメントシステム  
「SEG-QMS®」を導入

FSSC22000◆とISO9001を融合し、原料の調達から製造、販売すべてのプロセスで安全と品質を保証する独自の食品安全マネジメントシステムを確立。

2015

企業理念を明文化

当社は、食の新たな価値を創造し、食の喜びの提供を通じて社会からの信頼を高め、持続的な成長を実現していきたいと考えています。

この考えをお客様、お取引先や地域の皆さまなどすべてのステークホルダーに表明するために、そしてこの考えをすべての社員が共有し着実に実践していくために、2015年10月に企業理念を明文化しました。

◆官封制度：合成系色素は、厚生労働大臣に認可された登録検査機関が検査し、それに合格したことを示す証紙で封をされたものでなければ食用に販売できないという制度。  
◆エマルション：水と油のように、互いに溶け合わない液体のどちらかが、もう一方の液体中に小さな滴(乳化粒子)となって均一に分散しているもの。

◆スクラロース：砂糖の約600倍の甘味を持つノンカロリーの高甘味度甘味料。砂糖を原料としているため、まろやかな甘味で苦味、渋味はほとんど感じられない。  
◆FSSC22000：食品製造業のあらゆる組織に向けた国際的な食品安全マネジメントシステム(FSSC; Food Safety System Certification)。

# これまで、これからも 新しい価値を提供し続けます

私たちが取り扱う素材は、食品に色をつけたり食品の保存性を高めたりするだけでなく健康増進や介護などあらゆる場面で、毎日、人々の食とくらしを支えています。楽しさ、癒し、やすらぎをもたらす、生活を豊かにする食を届けるために、これからも私たちは食の価値を多面的に追求していきます。



## デザートや飲料を 低カロリーで楽しむ

糖尿病予防をはじめ、カロリー摂取を抑えたい幅広い年齢層のニーズに応えるスクラロースなどの高甘味度甘味料。デザートや飲料に使われ、低カロリーでも甘さと風味を増強させる効果があります。

また、ノンシュガーのキャンディーやチューインガムに使用され、フルーツの香りやミントの爽快感をよりいっそう引き立てる効果とともに、虫歯の原因をつくらぬ非う蝕の特性も持ち合わせています。



## いつでもできたての おいしさをお届け

コンビニエンスストアやスーパーに並んでいる弁当や惣菜では、保存料や日持向上剤が活躍しています。味を損なうことなく、調理後すぐ食べない加工食品の衛生状態を保ち、賞味期限を延ばすことで食品ロス抑制に役立っています。

味や色、香り、形状、食感などの変化・劣化を防ぐために使われている酸化防止剤は、品質を保ち、おいしいものをおいしいままお届けすることができます。



## 飲料・サプリメントで 生活習慣病予防や健康増進

生活習慣病予防や健康増進への意識が高まるなか、ポリフェノール<sup>◆</sup>などを含み、体脂肪分解をはじめさまざまな健康をサポートする飲料・サプリメントが注目されています。

乳飲料では、風味に影響を与えず、鉄分を安定的に分散する強化剤<sup>◆</sup>が活躍しており、妊婦や乳幼児に不足しがちな鉄分を、おいしく摂取することができます。



## 減塩、低脂肪、低糖でも 満足のおいしさを実現

高血圧の対策としての減塩食は、一般的に「味が薄い、あじけない」といわれています。塩味増強効果をもつ調味料や香料抽出物製剤の利用により、減塩食でも無理なくおいしい食事ができます。

香料や増粘多糖類は、低脂肪・低糖の食品や飲料に不足しがちなコク・ボディ感を付与したり、好ましくない香りを感じにくくするなどおいしさの幅を広げています。



## 食の彩りだけじゃない 薬の識別にも役立つ食用色素

長年培った独自の技術により生み出される天然色素は、食品のさまざまな流通条件下でも安定した発色を保ち、食を彩っています。また、高度な精製技術により低アレルギー化も実現し、消費者の食の安全・安心を支えています。

さらには、高い識別性が要求される医薬品印字用インクも開発しており、調剤時の取り間違い防止、あるいは子供や高齢者の誤飲防止に貢献しています。



## 食べやすい食事でも 食べる楽しみを提供

増粘多糖類<sup>◆</sup>は、高齢化社会における食の安全にも寄与しています。お茶やジュースなどに添加し混ぜるだけで適度なとろみをつける「とろみ調整食品<sup>◆</sup>」は、加齢で飲み込む力が弱くなった人の水分摂取をサポートします。

また、増粘多糖類は嚙む力が弱くなった人でも食べやすい柔らかな食品づくりにも用いられ、病者や高齢者がより安全においしい食を楽しむことに貢献しています。



◆ポリフェノール：植物が光合成を行う際に作られる物質で、植物の色や苦味、渋味の成分。赤ワイン、緑茶、チョコレートなどに含まれ、健康機能が注目されている。  
◆強化剤製剤：栄養成分の強化に用いられるビタミン類、ミネラル類、アミノ酸類を、使用しやすいように加工(例：水に溶けやすいようエマルジョン化)したもの。

◆増粘多糖類：液体にとろみをつけたり、ゼリー状にするために使用される食品添加物。糖が多数結合した物質で、海藻や果皮、種子などから抽出される。  
◆とろみ調整食品：飲み物や食べ物に加えて混ぜ、適度なとろみをつけることにより、むせを防ぎ、飲み込みやすくするための補助食品。

# 事業活動を通じて、価値を創造

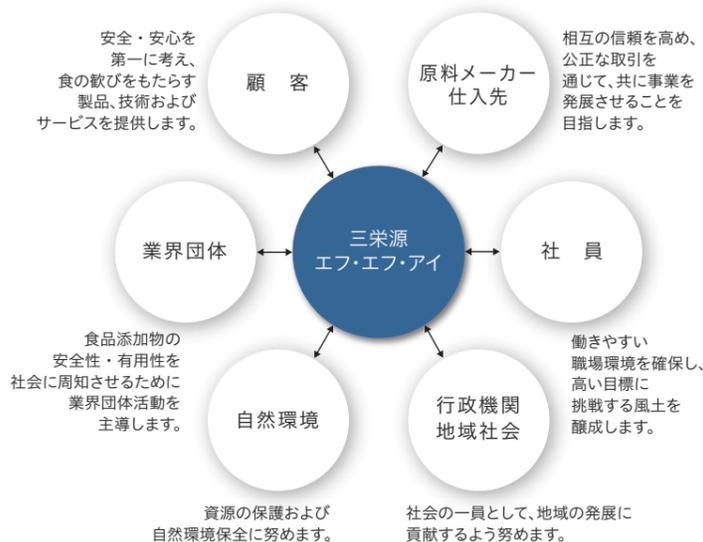
企業理念を明文化——その実践を通じて、ステークホルダーの期待に応えていきます

2015年10月1日、当社は企業理念を発表しました。私たちの企業理念は、社員一人ひとりの技術と感性の研鑽と誠実な事業活動の推進によって、食の新たな価値の創造を通じ社会の期待に応えていくという、創業から一貫して受け継がれてきた強い思いが込められたものです。

さらに2016年10月には新たなコーポレートメッセージ「人を想う 食を支える」を制定し、企業理念に基づく当社の価値観をステークホルダーに向けて、よりわかりやすく訴求する試みを始めています。

企業理念の実践によって、すべてのステークホルダーからの期待に応え、企業価値を高めていくことにより、社会から信頼され続けることを目指します。

## ▼ステークホルダーへの責任



## ▼事業プロセス

食品添加物を総合的に取り扱う三栄源エフ・エフ・アイは、食品添加物と食品素材の研究開発・製造を軸として、事業を展開しています。その領域は、分子レベルの基礎研究から、色、味、香り、食感や機能性などに関する応用研究まで広範にわたります。加えて商社機能を併せ持つことで、あらゆる課題を解決する製品・商品の提供を可能にしています。

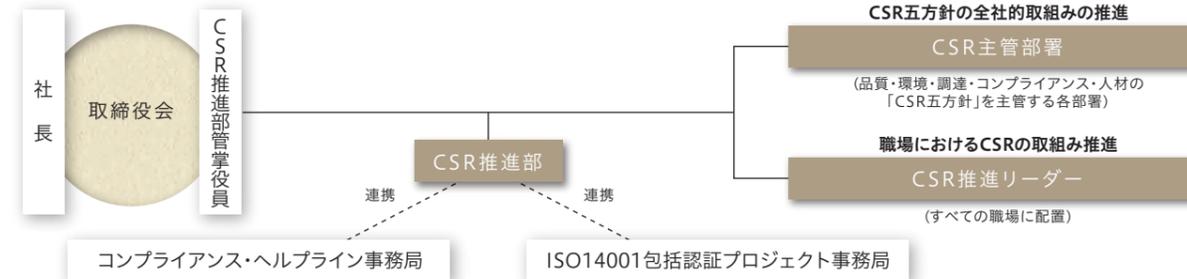


CSR推進部が、CSR主管部署と連携しながら取組みを管理・推進していきます

2015年10月の企業理念発表に合わせて、CSR推進部を設置。CSR五方針の策定およびその主管部署を定め、推進体制を構築しました。

CSR推進部はCSR主管部署と連携しながら取組みを企画・管理していくとともに、社内研修やCSR報告書、社内報「CSR NEWS」の発行を担っています。

## ▼CSR推進体制



2016年度の主な取組み	
4月	三栄源エフ・エフ・アイグループCSR調達ガイドライン制定、コンプライアンス・ヘルプライン設置
8月～	廃棄物分別ガイド作成とリサイクルの推進
10月	新コーポレートメッセージ「人を想う 食を支える」を発表
11月	ISO14001包括認証プロジェクトの発足、環境担当役員の設置
12月～	名刺やパンフレット、社用封筒をFSC認証紙やエコ製品に順次切替え
2017年	
2月	新短時間勤務制度導入、秘密情報管理規程制定
3月	コンプライアンス研修実施、近隣小学校の社会見学対応

## TOPICS

2017年4月、当社は「国連グローバル・コンパクト」に署名しました

「国連グローバル・コンパクト」(以下、UNGC)は、世界規模で進行する環境問題や格差社会などさまざまな課題の解決を目指して1999年にコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し、2000年に国連本部にて正式に創設された、企業による自主行動原則です。当社は、今回のUNGCへの参加表明を機に、UNGC10原則の尊重と実践によって、社会の持続可能な発展にいつそう貢献していく考えです。



## 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	1. 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持し、尊重する。 2. 人権侵害に加担しない。
労働	3. 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持する。 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。 5. 児童労働を実効的に廃止する。 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。
環境	7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブを取る。 9. 環境に優しい技術の開発と普及を促進する。
腐敗防止	10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。

# 企業理念の実践

食にまつわる課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります

私たち三栄源エフ・エフ・アイは、お客様・お取引先様のさまざまな課題を深く理解し、安全・安心な食品添加物と先進の技術、豊かな感性をもって課題に取り組み、食の可能性を広げていくことが使命です。

昨今、食の安全と安定供給はもとより、資源の有効活用や地球温暖化にもつながる食品ロス対策、高齢化社会に対応した食の未来の創造など、食に関するグローバルな課題は増え続けており、私たち食品原料メーカーに対する社会からの期待は高まっています。これは、私たちにとって試練であるとともに大きな機会であり、またこの期待に応えていくことは、私たちが果たすべき重要な社会的役割です。100年を超える

伝統を礎としながら、常に最新の技術・情報と広範なネットワークを最大限に活用し、社会の課題に取り組んでまいります。

当社は本年、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名いたしました。当社は、企業理念に基づき「三栄源エフ・エフ・アイグループ行動憲章」を定め、事業活動を通じたCSRの実践を推進しています。今回の署名を機に、UNGC10原則の尊重と実践によって、社会の持続可能な発展に、よりいっそう貢献してまいります。

2017年7月

代表取締役会長兼社長 清水 孝重

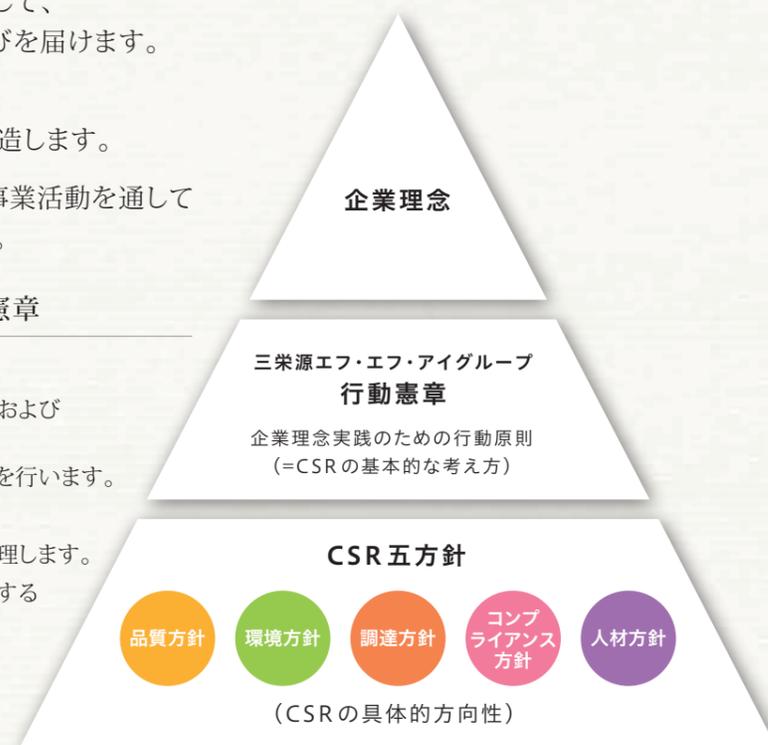
## 企業理念

- 私たちは、安全・安心な食品添加物を通じて、すべてのひとに健やかなくらしと食の喜びを届けます。
- 私たちは、長年培った伝統を礎に、技術と感性を研ぎ、食の新たな価値を創造します。
- 私たちは、自然と家族に感謝し、誠実な事業活動を通して社会から信頼される存在であり続けます。

## 三栄源エフ・エフ・アイグループ行動憲章

〈基本原則〉

- 健やかなくらしと食の喜びをもたらす製品、技術およびサービスを提供します。
- 法令を遵守し、社会規範を尊重して公正に事業を行います。
- 製品に関する正しい情報を適切に開示します。
- 知的財産権を尊重し、保持する情報を適正に管理します。
- 働きやすい職場環境を確保し、高い目標に挑戦する風土を醸成します。
- すべての人の人格、個性、多様性を尊重します。
- 資源の保護および自然環境保全に努めます。
- 地域社会との共生に努めます。



※この憲章は、上に示す「基本原則」と、社員の具体的な行動の規準となる「行動指針」で構成されます。

◆食品ロス：消費期限切れや売れ残りなど、本来は食べられるはずの食品が廃棄されているという社会課題。

## ▼実績一覧

5つの方針	2016年度の実績	掲載ページ
 <p>品質</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独自の品質保証システムによる社内不適合件数の削減</li> <li>● 重大クレームの発生を防止するための未然防止活動を促進</li> <li>● 国内外の技能試験に参加し、検査技術を研鑽</li> <li>● 教育訓練を実施し、全員参加の品質保証に取り組む風土づくりを推進</li> <li>● 食の安全・安心の確保への取り組みが評価され「大阪府知事賞」を受賞</li> </ul>	→ P.11
 <p>環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ISO14001」の4事業所包括認証の取得プロジェクトを開始</li> <li>● 「廃棄物分別ガイド」の作成、適切な分別とリサイクルの推進</li> <li>● エネルギー使用量の削減を目指した省エネ設備の導入</li> <li>● 廃棄物の削減を目指した動植物性残渣の有効活用</li> <li>● 水使用量の削減を目指した生産計画の見直し</li> </ul>	→ P.15
 <p>調達</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三栄源エフ・エフ・アイグループCSR調達ガイドラインの策定</li> <li>● サプライヤーへの調達ガイドラインの周知活動の推進</li> <li>● グリーン購入の推進</li> </ul>	→ P.19
 <p>コンプライアンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社員を対象にコンプライアンス研修を実施</li> <li>● コンプライアンス・ヘルプラインの設置</li> <li>● 技術などを適切に保護するための「特許の基礎知識」研修の実施</li> </ul>	→ P.21
 <p>人材</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員の意欲向上や組織の活性化を目指し「新目標管理制度」を導入</li> <li>● 仕事と生活の調和をはかり、より高いパフォーマンスを発揮するためのワーク・ライフ・バランスの推進</li> <li>● 時間外労働の削減</li> <li>● 新短時間勤務制度の導入</li> </ul>	→ P.23



# 安全・安心な製品を届けるために

## 品質方針

1. 私たちは、お客様のご意見ご要望を迅速かつ着実に具現化し、安全で満足いただける製品、技術およびサービスをお届けします。
2. 私たちは、フードチェーンの一員であることを認識し、関連法令や社会倫理はもとより、食添GMP<sup>◆</sup>と国際的な基準であるISO、GFSI等に基づいた品質保証システムによって、求められる品質の確立に努めます。
3. 私たちは、高い感受性と広い視野でコミュニケーションを図り、誠実で適切な情報開示を通じて、お客様との信頼構築および食の健全化に寄与します。
4. 私たちは、品質方針を全社員に周知徹底するとともに、方針に基づいた目標を設定し、品質保証システムの適切性と信頼性向上のために継続的改善を推進します。

## 活動ハイライト

### 独自の品質保証システムで社内不適合件数の削減に努めています

当社では、独自の品質保証システム「SEG-QMS<sup>®</sup>」を構築しています。「SEG-QMS<sup>®</sup>」とは「FSSC22000」と「食添GMP」に、品質マネジメントシステムである「ISO9001」の設計・開発プロセスの管理概念を補完的に融合し、原料の仕入れから製造・販売まですべての段階で安全と品質を保証するシステムです。

「SEG-QMS<sup>®</sup>」導入以降、社内発生する不適合件数を年々減少させることができ、2016年度の社内不適合件数は2015年度に比べ約2割減少しました。

内部監査の様子



▼社内不適合件数(2010年度を100とした指数)



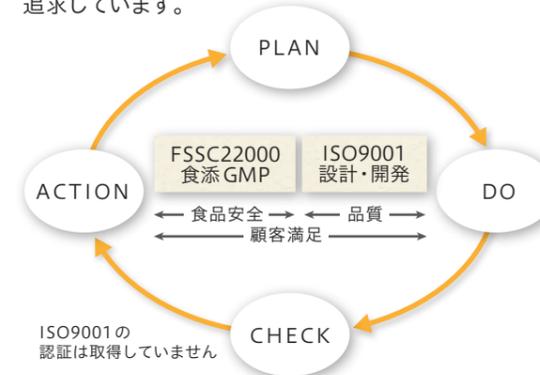
新規開発製品を確認する製品登録会議



## 品質保証システム

### 当社独自の「SEG-QMS<sup>®</sup>」で「食品安全」「品質」「顧客満足」を実現します

2011年から導入した独自の品質基準である「SEG-QMS<sup>®</sup>」を運用しながらPDCAサイクル<sup>◆</sup>を回し続けることによって、食品安全と品質の双方から顧客満足を追求しています。



### ▼マネジメントシステム認証の取得状況



### ▼品質保証体制

管理プロセス	主管部署	主な活動
1.顧客ニーズの把握・情報提供	営業部 事業部	●顧客とのコミュニケーション (製品および技術・情報の紹介とヒアリング)
2.設計管理	事業部	●試作および試作品評価 ● 遵法性 ●仕様、処方、規格、工程条件、HACCPプラン <sup>◆</sup> 等の設定
3.購買管理	事業部 原料資材部	●原料の規格、管理のルール設定 ●品質保証書取り交わし ●遵法性 ● 現場確認(オーディット)
4.原料検査	検査部 官能評価部	●指図に基づく各種規格検査 ●原料購入先の試験成績書確認 ●使用判定
5.製造管理	製造部	●工程管理表、手順書等に基づく管理 ●各種バリデーション <sup>◆</sup> ● 安全衛生 ●教育訓練、手順書等作成
6.製品検査	検査部 官能評価部 品質保証部	●指図に基づく各種規格検査 ●環境検査、異常品検査、傾向分析等 ●出荷判定
7.出荷・物流管理	生産業務部 関西関東物流	●作業手順書に基づく出荷管理 ●異常発生時トレース ●現場確認(オーディット) ● 物流会議

安全・安心で信頼できる製品を提供

\*本社および東京支社の認証範囲は、食品添加物(香料、甘味料、着色料、保存料、ゲル化剤、増粘剤、安定剤、乳化剤、調味料、酸化防止剤)及び食品素材(野菜エキス)の研究開発

◆ HACCPプラン: 食品の安全性を確保するために、食品を作る工程において食品安全上の重大な危害を確認・評価し、継続的に監視するための計画。  
◆ バリデーション: 製造管理及び品質管理の方法が、適切であるか運用開始/変更前に証明すること。

◆ 食添GMP: 日本食品添加物協会が食品添加物の品質を確保するために定めた「製造管理及び品質管理に関する自主基準」。  
◆ PDCAサイクル: 計画を立て(Plan)、実行し(Do)、チェックを行い(Check)、修正処置を行う(Action)ことを継続する、業務改善手法の一つ。



# 安全・安心な製品を届けるために



## 自工程完結

### 重大クレームの発生を防ぐため さまざまな取り組みを行っています

お客様に納入する前の不具合、および納品後の重大クレーム発生を防止するため、「次工程はお客様」の精神のもと、管理プロセスごとに不具合の未然防止活動を行っています。

#### ● 5S発表会、過去事例発表会

当社の国内3工場合同で、各工場で見学した5S活動の発表や過去発生した不具合情報を共有し、知識やノウハウの継承、過去の事例を風化させない活動を実施しています。

#### ● セルフインスペクション

他部門が行う内部監査とは別に、自部門で決定した取り組みが実践できているか、問題が生じていないかなどを確認する活動。2016年度は、製造部による国内3工場相互の行動分析を実施し、製造部全体のレベルアップ、コミュニケーション向上につながりました。



国内3工場合同で開催した5S発表会、過去事例発表会

製造部によるセルフインスペクション

#### ● 部内登録会議

製品登録会議前に、事業部内で再度内容を見直し、製品登録をする上で必要な情報に誤りや漏れが無いかを確認しています。



## 検査技術

### 国内外を問わず外部精度管理プログラムに積極的に参加し、検査技術を研鑽しています

お客様に信頼される検査結果を提供し続けるため、国内外の技能試験に参加し、検査技術の外部精度管理を行うとともに、検査技術を研鑽しています。

2016年度は、国際的にも信頼ある技能試験である「FAPAS」および「FEPAS」<sup>※</sup>に参加し、満足な結果を得ています。

※FAPAS、FEPASは同一試料における分析結果の試験所間比較と客観的な評価により、検査技術の信頼性を実証する方法。英国認定機関に認定された方法であり、これまでに世界99カ国3000以上、国内でも250以上の試験所が参加しています。

#### 近年の技能試験参加状況

- FAPAS (Food Analysis Performance Assessment Scheme) (英国食料環境研究庁)
- FEPAS (Food Examination Performance Assessment Scheme) (英国食料環境研究庁)
- 細菌検査精度管理クロスチェック (神戸食品微生物科学協会)
- 食品成分の分析技能試験 (日本分析化学会)

## 監査

### 内部監査で、品質保証システムの適合性と有効性を確認しています

「SEG-QMS<sup>®</sup>」で決められたことが実行され、その活動が、私たちが提供する製品、商品、サービスの品質向上にどれだけ生かされているかを、自分たちで評価することを目的に最低年1回、内部監査を実施しています。

内部監査員養成セミナーなどで教育訓練を受けた監査員が、自部門以外を内部監査し、「SEG-QMS<sup>®</sup>」の適合性と有効性を確認します。

また、原料メーカー、製造委託先、商品仕入先、委託倉庫、包材メーカーにも、当社のポリシーを理解いただくための第三者監査を年間計画を立てて実施しています。

#### ▼ 第三者監査の実施回数

	年間計画 (件)	実績 (件)
原料メーカー	16	34
製造委託先	9	9
商品仕入先	10	9
委託倉庫	0	10
包材メーカー	7	9
合計	42	71

## 教育啓発

### 全員参加の品質保証に取り組む 風土づくりを推進しています

部門ごとに必要な品質管理の知識を獲得するための教育訓練を実施しています。

2016年度は、製造部門と検査部門を中心に、製造管理や品質管理に関する教育を原則月1回実施しました。

また、品質保証体制の概要をまとめた小冊子「SEG-QMS<sup>®</sup>」を用いた研修、週2回の社内イントラネット上で品質情報の発信(2010年より約620回)など、さまざまな活動を通じて、全員参加の品質保証に取り組む風土づくりを推進しています。



製造部門と検査部門を中心に実施した教育研修



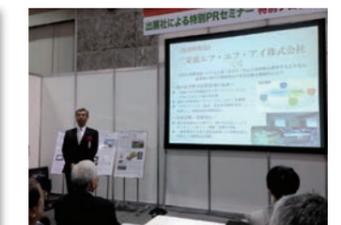
小冊子「SEG-QMS<sup>®</sup>」

## TOPICS

### 食の安全・安心の確保への取り組みが評価され 2016年度「大阪府知事賞」を受賞しました

「独自の品質保証システムに基づき、安全・安心な食品添加物を提供するとともに、食品添加物に関する情報発信に積極的に取り組んだ」という理由から2016年5月17日、大阪府安全・安心顕彰制度の規定により、平成28年度(第4回)「大阪府知事賞」を受賞しました。

これは、大阪府食の安全・安心推進条例第18条に基づき、2013年1月に制定され、食の安全・安心の確保に関し、特に優れた取り組みをした者を広く顕彰することにより、食の安全・安心の取り組みを活性化することを目的とした制度です。



大阪府知事賞の表彰式

## 責任者から

### 本年度の総括

社内不適合件数が年々減少していることや、大阪府知事賞の受賞は、活動の有効性、ならびに社外からの評価の表れとして、大きな励みになりました。今後も、現状に満足することなく、常にPDCAサイクルを回し、さらなる「SEG-QMS<sup>®</sup>」のレベルアップを図ることが重要と考えています。

### 次年度の目標

すべての部署で、改めて「自工程完結」の考え方を周知し、社内不適合件数のさらなる低減を目指します。また、マネジメントシステムでは「FSSC22000 Ver.4」および「食添GMP HACCP導入型自主基準」への対応を進め、より精度の高い品質保証体制を構築していきます。

執行役員 品質保証部長 山崎 彰



# 自然環境の保全を重要課題と認識して

## 環境方針

1. 私たちは、自然環境の保全が社会の持続的発展のための重要課題であることを理解し、自然との共生に配慮した事業活動を行います。
2. 私たちは、環境に関連する法令・規制およびその他の要求事項を遵守するとともに、この方針に基づいた環境保全の目標を設定し、継続的に改善します。
3. 私たちは、事業活動が環境に影響を及ぼすことを認識し、廃棄物の削減および再資源化・省エネルギー化を推進することにより環境負荷の低減に努めます。
4. 私たちは、この方針をすべての社員に周知させ、継続的な啓発および教育を行うことにより環境保全を実践します。
5. 私たちは、この方針を社内外に公表するとともに、環境保全の取組みに関する地域社会とのコミュニケーションを通じて相互理解を深めます。

## 活動ハイライト

### ISO14001の4事業所包括認証取得に向けプロジェクトを立ち上げました

当社は、2005年に滋賀工場、2006年に岡山工場で国際的な環境規格「ISO14001」の認証を取得しています。以降、適切に認証更新審査を受審し、環境保全の仕組みが適切に機能していることが確認されています。

2016年度は、新たに本社、東京支社、滋賀工場、岡山工場の4事業所を包括して「ISO14001」の認証を取得するべく、プロジェクトを立ち上げ、2017年内の取得を目指して活動しています。



ISO14001 包括認証プロジェクト 会議風景

# 20.0%

### 全従業員に占める ISO14001 認証取得事業所従業員比率\*

※2017年3月末、国内事業所に勤務する全社員数に占める滋賀、岡山工場に勤務する社員数の割合

#### ISO14001 の認証取得状況



**ISO14001**  
2005年2月取得 滋賀工場  
2006年3月取得 岡山工場



廃棄物分別ガイド

## 推進体制

### 環境方針を定め活動しています

環境方針は、食品添加物メーカーとして当社が持続可能な社会への責任を果たすための、ステークホルダーの皆さまに対する「約束」です。

この環境方針のもと、インフラ整備や、省エネルギー化の推進、廃棄物削減、および再資源化に全社で取り組んでいます。

## Voice

各事業所の異なる特性を理解し、融合させることに注力しています

「ISO14001」の認証を取得している滋賀工場、岡山工場と、今回、一からのスタートとなる本社、東京支社では状況が異なります。また、製造が主要業務である滋賀、岡山工場と、営業、管理、開発などの組織がある本社、東京支社では役割が異なります。

4事業所の異なる特徴を生かし、原料調達から生産、製品配送に至るまでの広範囲な視点をもって、全社で環境活動を推進させていくことが重要と考え、取り組んでいます。



## 環境教育

### 分別ガイドの作成、定期的な研修の実施など環境意識の醸成に努めています

2016年度は、適切な廃棄物の分別とリサイクルの推進を目的とした「廃棄物分別ガイド」を制作し3工場と東京支社で使用を開始しました。

今後も定期的に環境教育を行い、従業員の環境意識の向上に努めていきます。

太陽光発電を利用した構内照明

## 環境負荷低減のための取組み

### エネルギー、水の使用量と廃棄物、CO2 排出量の削減に努めます

エネルギー使用量の多い製品類の増加、新工場の建設、品質向上のための設備導入・更新などにより、2012年以降、CO2排出量が増えています。廃棄物排出量、水使用量についても、増加しています。しかしながら、新工場建設や、新設備導入・更新時には、省エネ設備を選定し、エネルギーの有効利用に努めています。

これからも継続して社内の環境保全対策を推進し、水使用量、廃棄物排出量、CO2排出量の削減に努めます。

## エネルギー/CO2

### 高効率設備や省エネ設備を積極的に導入しています

当社では、エネルギー使用量を削減するため、高効率設備や省エネ設備を積極的に導入しています。

本社では、2016年9月にボイラー2基を更新し、エネルギー効率が向上しました。また、新たに導入した蒸気送気システムによって蒸気の待機放熱ロスを削減しました。2017年3月には、建物単位で蒸気の遮断ができるよう電磁バルブを設置し、さらなる蒸気の待機放熱ロス削減に取り組んでいます。



ボイラー(本社)

蒸気配管の電磁バルブスイッチ(本社)

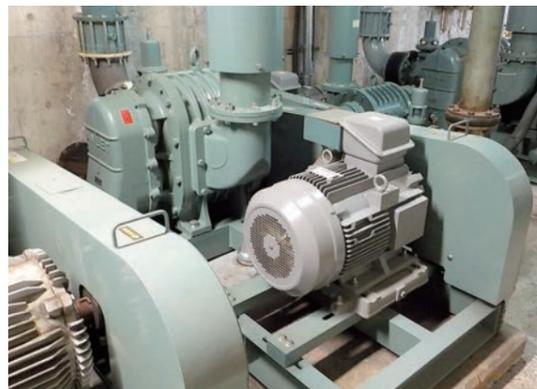




# 自然環境の保全を重要課題と認識して

岡山工場では、2017年3月に排水処理施設のブローア2台を高効率タイプに更新し省エネにつなげています。

滋賀工場では、2017年3月に工場内の設備増設工事を行いました。1回当たりの生産量の増加や混合効率向上など、省エネにつなげていきます。また、一部のフロアにLED照明を導入するなど省エネ設備の導入に努めています。



ブローアの更新(岡山工場)



新規設備導入(滋賀工場)

## ▼CO<sub>2</sub>排出量



## 廃棄物

### 廃棄物処理法に則り、廃棄物の適正な処理を行っています

廃棄物処理業者への定期査察を行い、当社の廃棄物が適切に処分されていることを確認しています。また、2016年度は、可燃ごみの分別を強化し、雑がみの回収を開始するなど、リサイクルに向けた活動を活発化しました。

### 動植物性残渣を有効活用しています

岡山工場では、赤キャベツ色素の抽出残渣およびその他の動植物性残渣、排水処理活性汚泥の排出量が年間2,300トンにもなります。

赤キャベツ色素の抽出残渣などは、牧場で飼育される牛の飼料にしたり、その他の残渣は外部に委託して堆肥とするなど、全量をリサイクルし活用しています。

また、岡山香料第一工場では、小分け工程の見直しを行い、歩留まりを改善し、廃棄となる数量を減らしました。削減できた数量は、2016年度実績で約9,300kgとなります。

## ▼廃棄物量



## 水

### 適切に排水を管理して、法令を遵守しています

本社では、製造部門だけでなく複数部署から多種多様な排水が排出されます。これらが豊中市の下水道基準を逸脱しないよう適切に処理を行っています。処理水については、市の基準より厳しい自主基準を設けて管理しています。また、本社全体として水使用量の削減にも努めています。



排水処理の水質点検

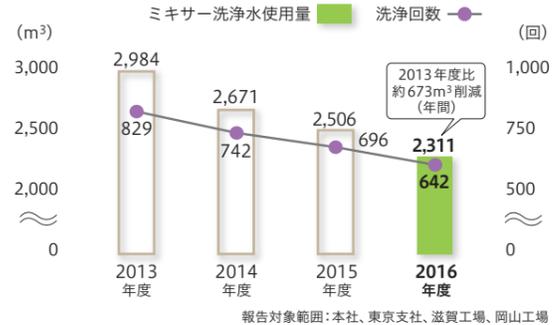
## 排水管理を強化しています

岡山工場では毎日、自社にて排水の基準項目を検査しています。さらに今年度からリアルタイムで連続した放流水のSS濃度(浮遊物質)の測定が行える連続式のSS濃度計を設置し排水管理の強化に努めています。

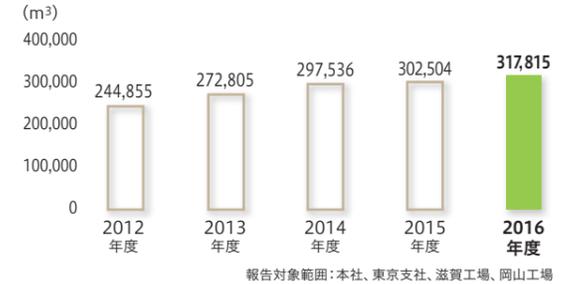
## 生産計画の見直しを行い、水使用量の削減につなげています

滋賀工場では、生産計画の見直しを行い、連続して同じ製品を製造することで、設備の洗浄回数を減らしています。今後もいっそうの水使用量の削減に向けて取り組んでいきます。

## ▼ミキサー洗浄水使用量および洗浄回数の推移(滋賀工場)



## ▼水使用量



## その他

### 周辺環境への臭気対策を重視しています

周辺環境に配慮し、主要な工場建屋に脱臭設備を設置しています。

定期的な工場巡回、朝昼夕の臭気確認、さらに工場内



におい(201)コール

での臭気連絡体制強化として専用の内線コールを設置して臭気異常の監視に努めています。

## 責任者から

### 本年の総括

2016年度は、事業拡大にともなう工場新設でCO<sub>2</sub>や廃棄物の排出量、水使用量は2015年度を上回ったものの、省エネ設備の導入やエネルギーロスの軽減など、CO<sub>2</sub>排出量の削減に向け取り組んだ結果、一定の成果を上げることができました。また、運用面でも「廃棄物分別ガイド」の導入、本社の「におい(201)コール」の開始などによって、社員一人ひとりの環境に配慮する意識がいっそう高まったと考えています。

### 次年度の目標

2017年12月を目標に、本社、東京支社、滋賀工場、岡山工場の4つの事業所で環境マネジメントシステムの最新版である「ISO14001:2015」を包括的に認証取得します。認証を取得することが最終目的ではありませんが、全社的な環境活動を推進する上で極めて重要な一歩を踏み出すとの認識のもと、プロジェクトの活動を推進してまいります。また、2016年度達成できなかった環境負荷の低減に、よりいっそう積極的に取り組んでいきます。

執行役員 環境管理責任者 山崎 彰



# 公平・公正な取引とCSR調達を重視して

## 調達方針

1. 私たちは、自社の品質方針に準拠し、安全な原材料の調達を行います。
2. 私たちは、国内外の関連法令を遵守し、社会倫理に基づいた調達活動を行います。
3. 私たちは、お取引先に公平かつ公正な取引の機会を提供し、信頼関係を築き、相互の発展を目指します。
4. 私たちは、自然環境や労働・人権に配慮した調達活動を推進します。

## 活動ハイライト

### 2016年4月、新たにCSR調達ガイドラインを策定説明会を行い、ガイドラインの浸透をはかっています

当社とサプライヤー♦が、調達方針について理解を共有し、CSRに協調して取組んでいくために、「三栄源エフ・エフ・アイグループ CSR調達ガイドライン」を策定しました。

ガイドラインでは、サプライヤーが当社の調達方針を理解し、実践する指針となるように、具体的な注意事項をまとめています。

ガイドラインの説明は、社内向けには2016年上期に終了、その後順次サプライヤーへの説明を開始し、2017年3月末に完了しました。

サプライヤーへの説明・案内

### ▼ガイドラインの浸透を促すための取組み一覧

#### 社内向け

1. CSR調達ガイドラインの策定(和英)
2. CSR調達ガイドラインの社内教育と周知徹底
  - ・調達部門(原料資材部/商品素材部)
  - ・関係部門(海外事業部、各事業部、各営業部、現地法人等)

#### サプライヤー向け

1. サプライヤーリストアップ
2. サプライヤーへの調達ガイドラインの説明・案内



CSR調達ガイドライン

# 565回

サプライヤーへの説明・案内実施回数



調達先へのオーデイト

製品の原料となる植物

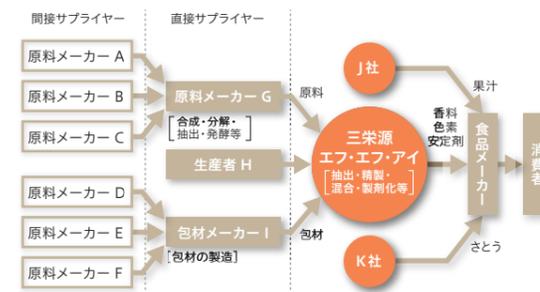
## サプライチェーンマネジメント

### CSR調達の拡充に取組んでいます

当社で製造する製品の原材料は「直接サプライヤー」、「間接サプライヤー」からなるサプライチェーン♦によって供給されます。そのため、サプライヤーの協力を仰ぎながら、CSR調達を拡充していくことが必要です。2016年度の取組みとして、直接サプライヤーへの「調達方針」および「三栄源エフ・エフ・アイグループCSR調達ガイドライン」の周知を進めました。サプライヤーとサプライチェーンの状況を共有し、当社の調達方針を理解してもらいながら取組みを進めることが重要であると考えています。

2017年度は間接サプライヤーへのさらなる状況共有と浸透に取組みます。

### ▼サプライチェーンマネジメント



## グリーン購入の推進

当社では、環境負荷ができるだけ少ないものを優先して購入するグリーン購入に取組んでいます。

## Voice

お客様からのCSR調達の要請に応えるために

原料資材部では、環境負荷の軽減を目的としたグリーン調達を推進しています。しかし、当社製品の製造に使用される原料は一般に流通していない特別なものも多く、代替が容易ではありません。そこで、まずは活動の端緒として、名刺や封筒、PR資料の用紙、プラスチックの備品類など身近な物品の精査を行い、FSC認証紙や再生プラスチック使用など環境負荷の低いものへの変更を推進しています。

現在、対象となる物品のうちおよそ8割で、環境負荷の



打ち合わせ風景

低いものへの代替の目処が立ちました。今後は残り2割の代替を引き続き進めてまいります。

## 責任者から

### 本年度の総括

サプライヤーに対して「三栄源エフ・エフ・アイグループCSR調達ガイドライン」の説明を通して協力をお願いすることを目標に掲げていましたが、予定通り完了することができました。また、部内でのCSR全体の知識や事例の共有も定期的に行った結果、部課員の意識向上につながったと考えています。

### 次年度の目標

2016年度にお願いした原料サプライヤーのCSRに関する取組み状況を把握していくとともに、さらに上流のサプライヤーへの説明と協力をお願いする活動を推進していきます。こうした取組みを通じて、2017年度は、真のCSR調達に近づけられると考えています。

取締役執行役員 原料資材部長 浅井 以和夫

♦ サプライヤー：当社が製品をつくるのに必要な原料や包装材料などを製造している会社。

♦ サプライチェーン：原料の調達から製品の製造、保管、物流を経て、製品がお客様の手に届くまでの、全てのプロセスのつながり。



コンプライアンス

コンプライアンス方針

# 法令を遵守し 社会規範を尊重する

1. 私たちは、すべての企業活動において、国内外の法令等を遵守し、社会倫理に従って行動します。
2. 私たちは、組織、ルールを整備して、コンプライアンス制度を確立し、社会情勢の変化に応じて継続的に改善し、さらなる向上に努めます。
3. 私たちは、関連法令に関する社内教育を定期的に行い、常に高い倫理感をもって、事業活動を推進します。

活動ハイライト

コンプライアンスの意識を高めるための研修を実施しています

当社では、コンプライアンスに関して特定のテーマごとに研修を実施しています。2016年度は、4月に新入社員向けコンプライアンス研修を実施したほか、中途入社社員向けにも不定期に研修を実施するなど、全社員が受講できるよう工夫しています。また、秘密情報管理に関する研修を、派遣社員、パート社員含め全社員が受講しました。2016年11月に研究部門、営業部門、間接部門の若手社員向けに、特許の基礎知識に関する研修を実施しました。また、12月には研究部門を対象に特許出願に関する研修を実施しました。



真剣に耳を傾ける受講者

**1,000人** **75.5%**  
 コンプライアンス基礎研修  
 受講者数  
※コンプライアンスの重要性に鑑み、当社社員に加え、派遣社員も受講対象とした  
 社員アンケート  
 (社員意識調査)にて  
**「コンプライアンスを理解している」**  
 と回答した社員の割合

**98人** **82.7%**  
 特許の基礎知識に関する  
 研修受講者数  
 (2016年11月実施)  
※受講率94.2%(参加者数/対象者数)  
 特許の基礎知識に関する  
 研修の受講者アンケートにて  
**「研修会の内容をおおむね理解できた」と**  
 回答した社員の割合



研修テキスト



コンプライアンス

コンプライアンス・ヘルプラインの設置

2016年から、コンプライアンス・ヘルプラインを設置しました。本ヘルプラインを活用することで、報復の禁止、プライバシー保護、相談内容の守秘を徹底し、職場内のトラブルや不正行為などの解決に努めています。

知的財産権の尊重

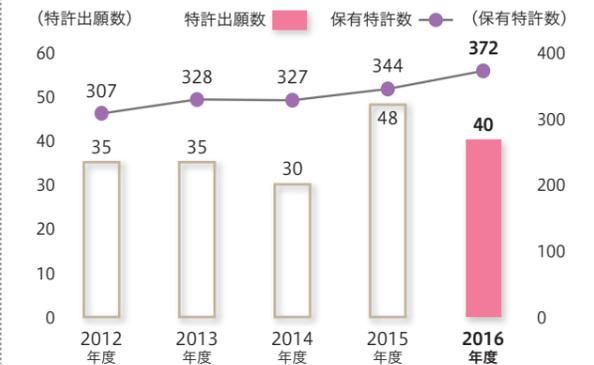
第三者の知的財産権を尊重しています

当社では、知的財産権の重要性を認識し、自社の知的財産権を適切に管理するとともに、第三者の知的財産権を尊重する知的財産活動を推進しています。製品の開発においては、他者の特許権を侵害しないよう、関連する技術分野の特許情報の定期的なチェックや技術開発前の特許調査などを行っています。また、定期的な弁理士への相談で、技術的範囲の解釈に関する知識を蓄積しています。さらに、社内教育として、入社時に特許、商標、著作権などの知的財産権の重要性を含む基本的な研修を実施し、その後もテーマに応じた研修を随時行っています。



特許の基礎知識に関する研修の様子

▼特許出願数および保有特許数の推移



責任者から

本年度の総括

2016年4月、コンプライアンスのさらなる強化のために、従来の法務部から法務・コンプライアンス部へと組織を改変しました。2016年度は、コンプライアンスの基本に立ち返るための研修を全社員に行うとともに、体制および規程の見直しに着手しました。また、コンプライアンス上の課題の早期発見、是正をはかるため、コンプライアンス・ヘルプラインを設置しました。

次年度の目標

社員一人ひとりが主体的にコンプライアンスを実践する風土をつくるため、部署、階層に応じた研修を行い、各部門におけるコンプライアンス上の課題を共有し、コーポレートガバナンスの体制強化をはかっていきます。

取締役常務執行役員 法務・コンプライアンス部 管掌 井上 健夫

◆ 知的財産権：人が考えて生み出したアイデアや創作物に対する権利の総称。代表的なものとして、特許権、商標権、著作権など。  
 ◆ コーポレートガバナンス：企業統治と訳される、企業の意思決定の仕組み。組織のコンプライアンス・企業倫理からの逸脱を防ぐために重要視されている。



## 人材方針

# 多様な人材が個性を発揮し、輝くために

1. 私たちは、仕事を通じて社会からの信頼を築き、食の喜びを創造する人材を育成します。
2. 私たちは、社員が責任と働きがいをもって業務に取り組める仕組みを構築し、公正な評価・処遇を行います。
3. 私たちは、社員の能力や専門性を高め、自己の成長と生きがいを実感できる職場環境を整備します。
4. 私たちは、教育・研修制度の充実をはかり、自己啓発に努める風土を醸成します。
5. 私たちは、多様な人材がそれぞれの個性により活躍することの必要性を理解し、社員一人ひとりがその強みを発揮できる組織をつくります。

## 活動ハイライト

### 上司・部下のコミュニケーションを充実させ、効率的な業務運営や人材育成を目指します

部門目標に基づいて、個人の果たすべき役割・目標を上司と部下で共有し、目標の達成に向けて部門一体となって業務に取り組むことは極めて重要です。

そこで、当社では社員一人ひとりの業務意欲向上や組織の活性化を図るために、「新目標管理制度」を2016年4月から改定し運用を開始しました。結果だけでなく、仕事の生産性やプロセスも評価して、それが個人評価に反映される制度に変更し、効率的な業務運営が行える組織づくりを目指します。

また、ワーク・ライフ・バランスの維持・改善のため、近年さまざまな取り組みを進めています。現在54.9%の社員がワーク・ライフ・バランスの充実を感じており、今後も継続して環境整備を進め、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスのさらなる改善を目指します。

上司との年間面談回数

年2回

#### 目標管理の目的

- ① 社員の持つチャレンジ精神の喚起
- ② 企業理念の実現に向けて、効率的な業務運営が行える組織づくり
- ③ 社員の能力開発や人材の育成

54.9%

社員アンケート(社員意識調査)にて「自身のワーク・ライフ・バランスに満足している」と回答した社員の割合



## 時間外労働の削減に取り組んでいます

社員が健康を維持することは、当社の持続的な成長のための重要な基盤です。長時間労働は、労働負荷の増大はもちろん、睡眠時間や余暇時間の不足を引き起こし、疲労を蓄積させます。また精神的な負担も増加し、さまざまな健康問題を引き起こす要因となっています。

日々の退勤時間の管理、ノー残業デイの設定、長時間労働者への面談などさまざまな取り組みの結果、全社の平均退社時刻は徐々に早まってきています。

今後も社内でのコミュニケーションの質を高めることで業務効率を高め、時間外労働を削減していきます。

## 多様な働き方

### 新短時間勤務制度を導入し、多様な働き方を選択できるようにしました

社員がさまざまな理由により、フルタイムでの勤務が困難になる場合でも、安心して働き続けることができるように、2017年2月に短時間勤務制度を新設しました。

本制度は育児介護休業法に基づく時短勤務よりも広く時短勤務を認める制度で、育児であれば小学3年生まで取得が可能です。また自己啓発やキャリアアップを目的とした取得も可能としました。社員それぞれが自分自身のライフプランを見つめ直し、その目標に向かって邁進することを後押しできるよう制度を運営していきます。

## 女性活躍の推進を進めています

2016年4月1日より施行された女性活躍推進法に基づき、当社は「係長以上の労働者全体に占める女性の割合を25%以上とする」と行動計画を策定しました。政府も「2020年迄に指導的地位にいる人の3割を女性にする」という目標を掲げており、女性が十分に能力を発揮し、活躍できる環境の整備を進め、女性活躍を推進していきます。

▶ 2015年12月時点: 7.4%

▶ 2016年12月時点: 8.2%



## ワーク・ライフ・バランス

### 適切な休暇の取得を推進することで、「仕事」と「生活の調和」の相乗効果を目指します

当社が目指すのは、単に余暇に割く時間を増やすのではなく、子育て、趣味や学習、休養、地域活動など「仕事以外の生活」を今までより充実させることで、仕事と生活の相乗効果を生み、仕事でもより高いパフォーマンスを発揮する生き方です。

こうした考え方にに基づき、当社ではさまざまな制度を設け、休暇取得を推進しています。

#### ● バースデイ休暇

社員の誕生日のための休暇。

#### ● メモリアル休暇

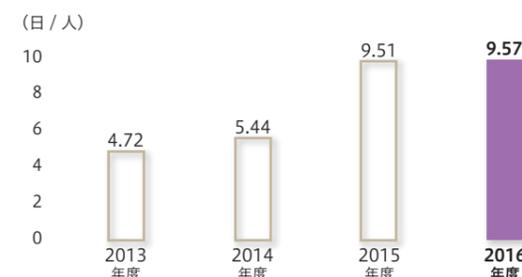
自分自身や家族の記念日など、社員が大切な時間を過ごすことを目的に取得できる休暇。

#### ● 全社一斉有給休暇日

会社があらかじめ指定した有給休暇日を、年末年始や夏季休暇とつなげたり、飛び石連休の出勤日に充てるなどして、休暇をより幅広く活用することを目的に導入。

2016年度の年次有給休暇の平均取得日数は9.57日でした。今後も休暇制度を継続して実施し、仕事と生活の調和を推進します。

#### ▼ 年次有給休暇の平均取得日数



休暇制度や業務効率の見直し、ワーク・ライフ・バランスの啓発等により、2015年度から有休取得日数が大きく増加しました。2016年度も取り組みを継続し、その定着をはかりました。



# 多様な人材が 個性を発揮し、輝くために

## Voice

新短時間勤務制度が導入され  
出産後も働きやすい環境が整いました

私は、新しく導入された新短時間勤務制度を利用し、  
出産後も仕事を続けています。限られた時間のなかで、  
いかに効率よく仕事をするかを考えながら、日々業務に  
取り組んでいます。

復職の際は、保育園になかなか思うように入らず、  
改めて育児をしながら仕事を続けることの難しさを知り  
ましたが、社内の制度が見直されたり、出産後も働き  
やすい環境が整えられたりするなかで、私と同じように  
出産しても仕事を続けてくれる人が増えてくれることを  
望んでいます。



### 教育・人材育成制度

階層別研修で、必要な能力や知識を  
獲得できるよう支援しています

当社では、社員一人ひとりの仕事に必要な知識や能力の  
獲得を支援するため、さまざまな研修を実施しています。

### 労働安全衛生・保安防災

法令に基づき、特定化学物質などを取り扱う  
社員に対して健康診断を実施しています

当社では、法令に基づき6カ月に一度、対象者に対し  
有機溶剤・特定化学物質健診を実施しています。

定期的な健診を実施することで、社員の健康管理  
に努めています。

災害発生時に備えて  
災害備蓄品を保管しています

当社では、地震などの災害発生時における一斉帰宅  
の抑制を目的として、社内に災害備蓄品を保管してい  
ます。以前から社内には水や缶詰などを保管してい  
ましたが、2016年度は備蓄品目を見直し、アルファ米を  
追加しました。さらに、主要事業所だけでなく、全拠点に  
災害備蓄品を配備しました。

### 責任者から

#### 本年度の総括

当社では、新しい評価基準や勤務制度を導入し、「人材と働き方の多様化の実現」を推  
進しています。2016年度は、チャレンジする人材を評価する「新目標管理制度」、優れた  
人材の育成および長期活躍を推進するため、「新短時間勤務制度」を導入しました。また、  
育児や介護といった目的だけでなく、資格取得など自己啓発を目的とした社員の成長・  
キャリアアップもサポートできる体制も整えました。

#### 次年度の目標

「新目標管理制度」と連動した人事考課制度として、制度の一部改定と新システムの  
導入を行います。さらに社員のより具体的な考えを把握し、最適な人材配置や人材育成の  
一助として「自己申告制度」を改定する予定です。

今後も、随時、社内規程を見直し、社会環境の変化や多様な働き方に応えられる労働  
環境の実現を目指していきます。

総務人事センター 部長 中野 玄洋

## 社会貢献活動

### 食品・食品添加物研究誌「FFIジャーナル®」の発行

食の安全に関心が集まるなか、食品添加物への疑問、不安  
も人びとの間に根強く存在しています。当社は、そうした疑問  
や不安に正面から向き合い、答えを提供し、情報を発信して  
いくことが自らの責任と考えています。



1992年から発行して  
いる食品・食品添加物研  
究誌「FFIジャーナル®」  
もその一環であり、植物  
資源の機能性開発から  
アレルギー物質の検知  
技術の最新動向や残留農薬のリスク評価およびリスク管理  
など、さまざまな研究成果を発表する場として活用されています。

### 業界団体を通じた情報発信

当社は、食品添加物の安全性や有用性の検証、正確な情報  
の普及に貢献するため、日本食品添加物協会や日本香料工業  
会など各種業界団体に加入しています。

特に、日本食品添加物協会および日本香料工業会では、当社  
は中心的な役割を担っており、今後も食品添加物メーカーと  
してこうした活動を通じて、食品添加物に対する理解促進に  
つながる取組みを推進していきます。

#### ● 日本食品添加物協会

日本国内で食品添加物を製造、輸入、販売、使用する企業  
および団体によって組織されている一般社団法人。厚生労働  
省やその他関係官庁との連絡指導のもとに、会員に対する  
食品添加物の製造、販売、使用についての正しい知識の普及を  
はかり、一般消費者に対しては、安全性と有用性についての  
理解を促す活動を行っています。当社は当協会発足時より  
継続して副会長を務めており、日本の食品添加物業界の発展を  
支援しています。

#### ● 日本香料工業会

香料の製造、販売、輸出入などを行っている企業が会員  
となり、組織された団体。香料の安全性や有用性についての  
情報の収集・発信などの活動を行っています。当社は常任理事  
企業として、工業会の活動を支援しています。

### 地域活動への参加

岡山工場では、地域  
社会の一員として、定期  
開催される地域行事に  
積極的に参加しています。  
事業所周辺のゴミ拾いや  
地域の清掃活動、近隣  
河川敷・道路などの草  
刈りなどを行っています。



地域清掃の様子

また、東京支社では、全国交通安全運動期間に合わせ、  
地域の安全を守るため近隣の交差点において、子供と高齢者の  
交通事故防止を目的とした「旗振り活動」に参加しています。

2017年3月、本社の近隣にある千成小学校の児童14名の  
社会見学を実施しました。食品添加物の体験型実験や工場  
見学を通して、食品添加物の役割や当社の事業についての理解  
を深めていただき、近隣地域との共生を推進しています。

今後も広くステークホルダーとのより良い関係を構築し、  
コミュニケーションを深めていきます。



工場見学の様子



食品添加物による  
「食のみみつ体験」



人を想う 食を支える

## 三栄源エフ・エフ・アイ

<http://www.saneigenffi.co.jp/>

発行:2017年7月

### 本社・本社工場

〒561-8588 大阪府豊中市三和町1-1-11  
Tel.(06)6333-0521 Fax.(06)6333-1219

### 東京支社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-6-4  
Tel.(03)3241-2241 Fax.(03)3241-7406

### 滋賀工場

〒529-1608 滋賀県蒲生郡日野町大字大谷字東山341-8  
Tel.(0748)53-1551 Fax.(0748)53-1665

### 岡山工場

〒719-3101 岡山県真庭市赤野570-1  
Tel.(0867)52-3590 Fax.(0867)52-3285

### 海外拠点

ニューヨーク ロンドン シンガポール リマ 上海 昆明

### 仙台営業所

〒980-0021 仙台市青葉区中央4-10-3 仙台キャピタルタワー17階  
Tel.(022)214-2241 Fax.(022)214-2261

### 名古屋営業所

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-27-2 日本生命笹島ビル15階  
Tel.(052)588-7071 Fax.(052)583-5005

### 広島営業所

〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-27 広島日興ビル6階  
Tel.(082)241-0521 Fax.(082)249-4431

### 福岡営業所

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-29  
Tel.(092)411-9137 Fax.(092)472-1269